

# 通信/放送の国際展開とJTETCの役割

## 内海 善雄理事長に聞く

中国や韓国の陰に隠れ、世界市場での存在感が薄くなった日本。発展途上国での援助活動も後れを取っている。ICT（情報通信技術）分野での日本の国際協力は、今後、どうあるべきか。海外通信・放送コンサルティング協力（JTETC）の内海善雄理事長に聞



【内海善雄氏の略歴】  
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒業後、東芝入社。66年郵入政省（現総務省）入を歴任した。99—06年JTETC事務局長、JTETCの理事長は08年から。現在はトヨタIT開発センター最高顧問、早稲田大学客員教授でもある。

## 途上国の良きアドバイザに

## 企業の海外展開露払い

管理を行い、日本企業が電助（予算に依存していた話交換機を供給し、現地生産の要望があれば応えるといったパターンで、日本の通信機メーカーが進出し、JTETCが国際協力としてまず海外へ、その後日本企業が続いた。その頃は企業にも勢いがあつた。近年、日本に代わり、国はこうした折、政府が先頭を立て、光ファイバ・IP通信網の構築援助を武器に、資源獲得を目的として、アフリカ諸国への戦略的な進出を図った。

——日本企業の海外進出への意欲が減退していると見方もありますが。

内海理事長 4年ごとに開催されるITUテレコムや公的コンサルタントの助言を求めている。現在、JTETCは、指紋認証を含め電子政府の基礎となるナショナルデータベースの構築を、ウガンダなど途上国に提案している。こうした高度な分野は、まだ中国に追い付かないはずだ。JTETCが途上国の良きアドバイザの役割を持續できれば、日本企業の海外展開の露払いとなり、日本のICT産業発展に寄与できるといふのが、JTETC全職員的基本的な認識だ。

中国の途上国援助が活発で、電気通信や放送で国際協力をと、内海理事長 まったくそいうことで、故の通りで、日本のプレセン、野重雄氏の音頭、その理由は、日本の国力低下、JTETCが下や、外国での民営化の動きが急なことが考えられ、JTETCが電話網、ODA（政府開発援助）の提案と建設、開催されるITUテレコム

内海理事長 設立された1978年当時は、欧米企業が途上国の電気通信を展覧させるため、コンサルテ

内海理事長 設立された1978年当時は、欧米企業が途上国の電気通信を展覧させるため、コンサルテ